

## I. 第31期(2019年4月1日～2020年3月31日)事業報告

2019年度事業は、前年度と同様に3つの公益事業（1. 医療科学に携わる研究者を育成する事業、2. 医療科学の研究成果を社会に還元する事業、3. 医療科学を自主的に推進する事業）を積極的に推進いたしました。

2019年度の特徴は、自主研究委員会の知の構造化事業の第4弾である新規プロジェクト「美しき有終」プロジェクトをスタートしました。

その他の事業に関しては、研究助成は10件10名へ贈呈、シンポジウムも2タイプ実施いたしました。また、研究員に関しては、医療科学研究所で科学研究費補助金（科研費）の交付を受けました。

以上、今年度は昨年度にも増して、新たな取り組みをはじめとして、公益財団法人として活発な事業展開を行いました。

### 公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

#### 1. 研究助成（研究助成選考委員会）

2019年度（第29回）研究助成の公募は5月8日付で、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護系大学および大学院215施設、研究所・研究センター31施設に募集案内ポスターを配布、同時にホームページに研究助成募集案内を掲載し、理事・監事・評議員および医研OB・OGへ案内するとともにメディアリリースを行った。

募集は6月30日に締切り、39件の応募があった。

7月9日～8月31日の期間に委員が研究計画の審査を行った。9月9日に選考会議を開催し、本年は50万円8件、100万円2件の10件を採択した。10月31日に医療科学研究所会議室にて贈呈式を開催し、10件を助成した。

研究助成選考委員会の開催概要は以下のとおり。

##### 1) 第1回研究助成選考委員会の開催

2019年4月9日に第1回研究助成選考委員会を開催し、池田委員長の進行により以下の議事の確認を行った。

##### (1) 募集要項の確認

本年度より、助成1件50万円を8件、1件100万円を2件、総額600万円を目標として募集開始を行うに際し、募集要項について確認ならびに検討を行った。

以下、委員からのコメントを記載する。

・助成金が100万円から50万円に減額となると、研究計画を縮小してもらう場合があるので、申請は50万円、100万円と分けて応募してもらった方が良い。

・応募申請をすべて一律に評価して、評価の高い10位以内に100万円申請分があれば採択する。100万円の対象が無い場合は、100万円を50万円2件に分けて採択し、総額600万円とするのはどうか。

・応募者が減額して応募する場合もあるので、募集要項には、50万円以内、100万円以内と記載をしたほうが良い。

・100万円申請については、応募条件等の例示（大型のデータを必要とする研究、経費を要する調査研究等）を記載してはどうか。

検討の結果、助成目標ならびに助成額について、以下変更することとした。

- ・助成目標 10 件程度
- ・助成額 1 件 50 万円以内を 8 件、1 件 100 万円以内を 2 件を目安とし、助成総額 600 万円以内

また、100 万円申請時の応募条件等の例示記載については、次年度以降の検討項目とした。

#### (2)選考方法について

今年度の選考要領について確認し、50 万円申請、100 万円申請ともに前年同様の選考要領で行うこととなった。また、同一研究者による 50 万円と 100 万円の複数申請は可能とし、採択の場合はどちらか 1 テーマのみとすることを確認した。

#### (3)研究計画書の記載について

現在の項目順や記載内容について、前回委員会の際に「中間報告書レビューの際、研究の進捗状況を把握するため、新たに項目を設けた方が良い」とのご意見をいただき、以下のように変更を行うこととした。

研究計画書 「6. 研究計画の概要」

##### 変更前

- ①研究目的
- ②研究方法  
(スケジュールを含む)
- ③当該研究について主たる研究者 →  
が今まで行ってきた研究
- ④既存研究の現状
- ⑤当該研究のその領域での意義
- ⑥期待される成果

##### 変更後

- ①研究目的
- ②研究方法  
(スケジュールを含む)
- 「1 1. 主たる～」へ移動
- ③既存研究の現状
- ④当該研究のその領域での意義
- ⑤期待される成果

昨年度、研究計画の概要に含まれていた、“当該研究について主たる研究者が今まで行ってきた研究”については、「1 1. 主たる研究者の過去 5 ヶ年間研究業績」の欄に記入いただくこととした。

また、研究成果の発表予定(学会・学術誌への寄稿等)を、成果報告書提出時に報告していただくこととなった。

#### (4)選考スケジュール確認

委員長が申請書募集から、受付後のスケジュールを委員に確認した。

研究助成募集期間	2019 年 5 月 8 日～6 月 30 日
研究計画審査	2019 年 7 月 9 日～8 月 31 日
第 2 回研究助成選考委員会	2019 年 9 月 9 日
選考結果の理事会承認	2019 年 9 月中
受領者への通知	2019 年 9 月末
研究助成金贈呈式	2019 年 10 月 31 日
研究助成研究期間	2019 年 11 月 1 日～2020 年 12 月 31 日
中間報告書提出期限	2020 年 3 月 31 日
成果報告書提出期限	2021 年 3 月 31 日

## 2) 第2回研究助成選考委員会及び2019年度研究助成選考委員会選考会議の開催

2019年9月9日に第2回研究助成選考委員会並びに2019年度研究助成選考委員会選考会議が行われた。

### (1) 2019年度研究助成選考委員会（選考会議）の開催

池田委員長の進行により2019年度研究助成選考会議を行なった。

#### ①応募状況の報告

事務局より募集ならびに応募の概況を報告した。2019年度は、全国の大学などの研究組織へ募集案内ポスターを配布し、同時に研究所ホームページで研究助成募集を公開し、メディアリリースを行った。募集は6月30日に締切り、39件の応募があった。39件のうち50万円超の申請は11件の応募となった。

#### ②研究助成選考

応募された39件の研究計画書について、委員から提出された評価表をもとに、平均点上位より1件ずつ審査を行い、10位以内でなくても委員評価「5」があるテーマについては、研究計画に対して別途審議を行った。

審査の結果、助成対象候補に採択された申請テーマは、50万円以内の助成(50万円枠)8件、100万円以内の助成(100万円枠)2件を目安としたことから、採択が決まった順にそれぞれの枠に当てはめ、辞退が生じた場合の対策として、50万円枠・100万円枠に各2件の次点を選出した。候補中、100万円枠1件、50万円枠2件の3件は、委員から懸案事項の指摘があったため、事務局より申請者へ以下の内容を確認することとした。

- ・50万円枠1件：研究方法に調査対象者への倫理的配慮が記されていない。別途に記載されている、「研究機関との必要な手続き」の中に倫理的配慮が含まれているか確認する。

- ・50万円枠1件、100万円枠1件：他の研究助成プログラムへ申請中であるが、他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究は対象外となるため、他のプログラムに採択された場合、研究内容を区切り独立した内容での研究および成果報告が可能か。

事務局より上記内容を確認したところ、50万円枠2件は申請者より回答が得られ、懸案事項については問題ないことを確認した。100万円枠候補1件は、申請者より同一テーマ研究で他の助成金に採択されたため、申請の取り下げがあった。

また、他の50万円枠候補1件の申請者より、類似した研究課題について、他機関にて分担研究者となる可能性が生じ、重複受取が生じ得ると判断されたため、申請の取り下げ連絡があった。

結果、辞退者があったため、50万円枠候補ならびに100万円枠候補ともに、次点のテーマを採択することとなった。

### (2) 第2回研究助成選考委員会の開催

池田委員長が議事進行を行った。

#### ①助成金100万円受領者の報告義務について

100万円受領者の報告義務について定まっていないため、確認を行ったところ、今年度の募集要項に記載されていないことから、50万円受領者と同じこととし、次年度の委員会で改めて検討することとなった。

#### ②次年度選考方法について

今年度、申請中100万円に満たない65万円の申請も100万円を希望する申請と同じ枠で審査を行ったが、改めて選考方法について次年度の委員会で検討することとなった。上記のような申請を少なくするために、募集要項の「50万円以内」、「100万円以内」の以内を削除してはどうか、とのご意見があった。また、委員より年々応募件数が少なく

なっているのではないかとこのコメントがあり、事務局で過去の応募期間、研究期間、応募者の職位などを調査し、次年度の委員会で募集要項ならびに選考方法を含めて、再度検討することとなった。

#### ③委員会運営規程修正案について

研究助成選考委員会運営規程第3条3項(利害関係者は委員になれない)という項目は、第5条5項に利害関係者は議案の審査及び議決に加われない旨規程があることから、違和感があるので削除を検討したところ、委員の了解が得られた。よって次回の理事会で承認を諮ることとなった。

#### ④報告事項

##### a) 研究助成受領者による医療経済研究会発表謝礼について

自主研究委員会運営規程変更箇所の医療経済研究会での発表について、研究助成金対象者への謝礼を1万円に改めた件について、理事会で承認されたことを委員に報告した。

##### b) 贈呈式の確認

採択された受領者を招き、10月31日(木)16時より、研究所会議室で贈呈式ならびに近隣会場での懇親会を開催することを確認した。各委員の先生の参加もお願いした。研究助成対象者10名と研究テーマは以下の通り。

<50万円枠>

- ①日本の専攻医における過重労働とその影響に係る背景因子及びその解決策に関する実証研究  
ハーバード大学公衆衛生大学院フェロー/現所属筑波大学ヘルスサービス開発研究センター  
非常勤研究員  
石川 雅俊
- ②日本の医療現場における外国人とリビング・ウィルを巡る法学的考察  
富山大学経済学部経営法学科 准教授 岩本 学
- ③ミャンマー・マンダレー地域の零細小規模金採掘地域における健康影響評価  
総合地球環境学研究所 研究員 Win Thiri Kyaw
- ④.医療機関を核とした産官学連携による医療クラスター形成の成功要因分析ー小規模クラスターの生存戦略ー  
東京大学大学院新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻  
バイオイノベーション政策分野 修士課程 大石 祐介
- ⑤育児困難と虐待のリスク評価尺度の開発：自治体の母子保健情報を活用した縦断データより  
国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 研究員 越智 真奈美
- ⑥精神障害の当事者の主観的リカバリー体験が名付ける行為により変容するプロセス  
東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 精神看護学分野  
修士課程 須藤 美恵
- ⑦スイッチ OTC 利用者のセルフメディケーション税制に対する理解度と意識の実態調査  
慶應義塾大学薬学部 専任講師 田口 和明
- ⑧臨床検査値を表記した処方箋が薬物療法の安全性および医療費に与える影響に関する研究  
千葉大学医学部附属病院薬剤部 薬剤師 保ヶ辺 雄也

<100万円枠>

- ①薬局における認知行動療法を基盤としたうつ病患者支援の費用対効果の検証  
大阪薬科大学社会薬学・薬局管理学研究室 助教 庄司 雅紀

## ②抗菌薬適正使用に関する患者・家族の理解向上のための加算の経済的有用性の評価

京都大学大学院医学部研究科社会健康医学系専攻 医療疫学分野  
博士後期課程 神代 和明  
(五十音順)

### 3) 2019 年度研究助成贈呈式の開催

日 時 : 2019 年 10 月 31 日 16:00~

選考委員 : 姉川 知史、近藤 尚己、林俊宏

評 議 員 : 宮原 諄二

監 事 : 伊東 貞

理 事 : 江利川 毅、戸田 健二

事務局等 : 間口肇、中村秀子、五十嵐裕子、今上妙子、横内陳正、林真澄美

贈呈式には研究助成受領者 10 名中 6 名が参加し、選考委員の姉川先生にご挨拶いただき、自己紹介並びに研究計画の概要の発表後、姉川先生、近藤尚己先生、林委員、宮原評議員、伊東監事からコメント及び激励のお言葉をいただいた。贈呈式終了後に会食・懇親会を行った。懇親会には池田研究助成選考委員会委員長、近藤委員、宮原評議員が出席した。

## 2. 医療経済研究会 (自主研究委員会)

### 1) 医療経済研究会の開催 (8 月、12 月を除き毎月開催)

現在までに、過去の研究助成受領者および理事、評議員が推薦した講師及び自主研究委員会  
が推薦した講師を中心に研究会を 8 回開催した。

### 2) 開催内容

今後の予定を含め内容は以下の通り。

#### (1) 4 月 22 日 (座長: 中村洋) 参加者 34 名

「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト  
中間報告)

橋本英樹先生 (東京大学大学院医学系研究科教授)

#### (2) 5 月 27 日 (座長: 中村洋) 参加者 14 名

「Improving network positions through M&As: The case of the Japanese  
pharmaceutical industry's international expansion」

ファゼカシュ バラージュ (京都橘大学国際英語学部講師) ※

#### (3) 6 月 24 日 (座長: 菅原琢磨) 参加者 23 名

「厚生労働省 NDB オープンデータを活用した診療の費用負担に関する研究」

吉村健佑 (千葉大学医学部附属病院病院経営管理学研究センター特任講師) ※

#### (4) 7 月 29 日 (座長: 中村好一) 参加者 20 名

「良好な口腔状態は健康寿命を延ばすか: Illness-death mode」

松山祐輔 (東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科国際健康推進医学分野助教) ※

#### (5) 9 月 30 日 (座長: 橋本英樹) 参加者 13 名

「NICU から在宅生活に移行した家族のエンパワメントの実態と関連要因の把握」

秋本和宏 (東北大学病院看護部) ※

#### (6) 10 月 28 日 (座長: 萱間真美) 参加者 12 名

「スタッフ看護師のエンパワーメントを支援する看護師長の行動尺度の開発」

佐々木 美樹 (東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 看護先進科学専攻 博士課程) ※

- (7) 11月25日(座長:池田俊也)参加者20名  
「非要介護度認定高齢者のフレイルや死亡への遷移は、社会経済状況により異なるのか: マルコフモデルを用いたパネル研究」  
池田 登顕(東北大学大学院 歯学研究科国際歯科保健学分野 博士課程) ※
- (8) 1月27日(座長:望月眞弓)参加者19名  
「ジェネリック医薬品への切り替えが高血圧症患者における服薬アドヒアランスとその予後に影響を与えるか」  
今任拓也(国立がんセンター社会と健康研究センター) ※
- (9) 2月25日(座長:中村好一)  
「従業員の主観的キャリア構築に着目した新たな職業性ストレスモデルの定量的評価」  
医療科学研究所 横内陳正
- (10) 3月30日(座長:萱間真美)→新型コロナウイルス感染症予防対策で中止した。  
「メンタルヘルスサービスユーザーの就労経験」  
医療科学研究所 Namino Ottwell

(注)※ 医研研究助成対象者 (敬称略)

### 3. 研究者育成(研究員育成委員会)

研究員育成委員会の活動は以下の通りである。

#### 1) 第1回研究員育成委員会の開催

2019年5月21日に第1回研究員育成委員会を開催し、小塩委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

##### (1) 2018年度退職研究員について

本年1月末で退職した川手菜未研究員の研究成果(学会報告)と医研退職後の就職先について事務局が報告した。また、研究進捗の遅れから川手研究員が医療経済研究会での発表を延期したので、今年8月までの進捗を見て、来年1月の回に発表するかどうか、事務局がメンターと相談し決めることが報告された。今後、研究員の進捗状況確認を定例化し、遅れが生じないように事務局がフォローすることも確認された。結果としては、1月に発表することはできず、2017年度研究助成対象者が1月に発表することになった。

##### (2) 研究員研究計画発表

Namino Ottwell 研究員続いて横内陳正研究員が、医研で行う研究の計画を発表し、委員がコメントした。

##### (3) その他

###### ①倫理審査について

Ottwell 研究員ならびに横内研究員の研究計画に対し、倫理審査を行うこととなった。

###### ②研究員選考方法について

理事会で研究員選考にプレゼンテーションを取り入れる提案があったとの説明があり、続いて選考方法について検討を行った。その結果、いかなる方法を用いても、必ずしも資質の高い研究員を採用することができるわけではないとの見解に議論が収束した。それを受けて、事務局から、応募者の人となりに触れるために、事務局が書類選考の通過者に説明会を行うことが提案された。説明会では、面接選考の段取りや、研究員業務の説明などを行ったり、質問に答えたりする。この提案は全会一致で受け入れられたが、候補者を一堂に集めることは望ましくないのではないか、とのコメント、また、説明会以外にも応募の際のトラブルや、事務局とのやりとりで受けた印象など、気づいた点があったら、参考

に知らせてほしいとのコメントがあった。説明会は応募者個別に行うこと、応募要項はあらためて事務局で作成することが決まった。

## 2) 第2回研究員育成委員会の開催

2019年12月9日に第2回研究員育成委員会を開催し、小塩委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

### (1) 研究員育成委員会運営規程の変更について

研究員育成委員会運営規程において、下記が実態にそぐわない部分があり、削除を検討したところ、研究員育成委員会委員の了解が得られた。よって来年2月の理事会で承認を諮ることとなった。

### (2) 第3条3項「以下のものは、委員になれない。(2)「研究員採用時の応募者と利害関係を有する者」という記載では、委員選任時点で誰が応募者になるか不明のため、実行不可能な内容である。

この利益相反については、第5条5項に「委員は応募者が共同研究者又は推薦者である場合、その他特別の利害関係があるものである場合、審議及び議決に加わることができない。」との条項を追記することにより対応する。

## 3) 第3回研究員育成委員会の開催

日 時 : 2020年3月24日(火) 14:00~15:00  
場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室  
出席委員 : 小塩隆士、中村好一、三村優美子、望月眞弓  
オブザーバー : 江利川毅理事長、戸田健二専務理事  
事務局 : 嚙口 肇、五十嵐裕子  
内 容

委員長が不在であることから、理事長が委員会の開始を宣した。議事進行は委員長の選任までは理事長が行い、選任後は新委員長が行った。

### (1) 委員長の選任について

江利川理事長より望月委員の委員長就任の推薦があり、それを受けて全会一致で選任され、望月委員が委員長就任を承諾した。

### (2) 運営規程の見直しについて

事務局から議案(第3条3項(2)の削除および第5条5項の追加)の経緯と変更理由の説明を行い、全会一致で承認された。

### (3) 研究員募集について

今回も「IoT、AI、エコシステム、5G等を踏まえた医療、特に医療産業分野の変化と将来展望に関する調査・研究」分野を指定して募集することが決定された。また、前回の募集要項から、以下の項目を変更することになった。

①応募締め切りを4月24日(金)とする(消印有効)。

②応募資格に、上記分野の研究を遂行する経験や能力を有する方、と記載する。

③JREC-INの募集分野では、工学系や社会情報系も加える。

### (4) 医研研究員の就職

2018年4月採用のOttwell研究員は、2020年4月より独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構の研究員として就職が決まり、2020年3月末をもって満期退職となった。

## 4) 2019年度第1回倫理審査委員会の開催

日 時 : 2019年6月26日(水) 16:00~17:30  
場 所 : 公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員： 姉川知史（区分2、男性）、小塩隆士（区分2、男性）  
萱間真美（区分1、女性）、中村好一（区分1、男性）

<外部委員>

清水沙友里（区分1、女性）、新田秀樹（区分2、男性）

福田英男（区分3、男性）

構成委員の区分 1 区分：医学・医療の専門家等自然科学の有識者  
2 区分：法律家の専門家等人文・社会科学系の有識者  
3 区分：一般の立場を代表する者

オブザーバー：江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局：囃口 肇事務局長、五十嵐裕子

委員長が不在であることから、定刻に事務局長が委員会の開始を宣し、委員の現在数である12名のうち7名が出席し、また、その他の倫理審査委員会規程第6条が規定する開催要件を満たすことを確認し、議事に入った。議事進行は、委員長選任までは囃口事務局長が行い、選任後は中村好一委員長が行った。以下、議論の概要をまとめる。

#### (1) 委員長の選任

従来、当委員会委員長は、委員会の都度互選で選任していたが、本年3月の理事会で委員長の任期（2年）が定められたことから、あらためて委員長の選任を行った。江利川理事長より中村好一委員の推薦があり、委員会に諮ったところ、全会一致で承認された。中村委員は委員長就任を承諾した。

#### (2) 倫理審査

倫理審査を開始する前に、中村委員長より、以下の審査方針の原則についての提案があり、全会一致で承認された。

①委員会では、国の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に沿った研究計画であるかどうかという点のみを審査する。

②研究の内容・意義については議論しない。

次にOttwell 研究員、横内研究員の順番で、研究員が作成した倫理審査申請書（附属文書を含む）をもとに倫理審査を行った。横内研究員は倫理的配慮の必要な点を中心に研究計画の概要を説明し、質疑応答を経て、研究員が退出した後委員による検討を行った。Ottwell 研究員は止むを得ない事情で出席できなかったため、説明は中村委員長が行った。2名の研究計画は、全会一致でそれぞれ条件付承認とされた。両研究員に条件付承認の内容を伝え、それぞれが修正した後、中村委員長が確認し、最終的な承認は中村委員長に一任することが全会一致で決定された。

#### 5) 2019年度第2回倫理審査委員会の開催

日時：2020年3月24日（火）13:00～14:00

場所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

出席委員：中村好一先生（委員長、区分1、男性）  
小塩隆士先生（区分2、男性）、三村優美子先生（区分1、女性）  
望月眞弓先生（区分1、女性）、

<外部委員>

浅井 満先生（区分3、男性）、川原 章先生（区分1、男性）  
清水沙友里先生（区分1、女性）、新田秀樹先生（区分2、男性）  
福田英男先生（区分3、男性）



- 構成委員の区分 1 区分：医学・医療の専門家等自然科学の有識者  
2 区分：法律家の専門家等人文・社会科学系の有識者  
3 区分：一般の立場を代表する者

オブザーバー：江利川毅理事長、戸田健二専務理事

事務局：囃口肇、五十嵐裕子

内 容

中村委員長より、審査対象である横内陳正研究員の申請について利益相反を有する旨説明があり（研究対象施設は中村委員長が産業医を務める企業）、倫理審査には加わらず、審査中は離席するとの申し出があった。同時に、規程第5条第4項の規定に従い、中村委員長が委員長代行として望月委員を指名し、望月委員が承諾した。このうち中村委員長が退席し、議事進行は望月委員長代行が行った。

横内研究員が研究計画概要の説明を行い、質疑応答を行った。当日欠席した姉川委員から事前に提出された疑問点やコメントは、そのコピーを配布した上、江利川理事長が1項目ずつ読み上げ、確認を行った。その後、研究員が退出し、委員による検討を行った。

その結果、審議結果を決定せず、継続審議することとなった。申請者には下記修正点についての修正を求め、修正がなされたのちに簡略審査を行うことが決定された。簡略審査を行う委員として、運営内規第3条第2項の規定に基づき、委員長代行が以下の5名の委員を指名した。

小塩委員、三村委員、清水委員、浅井委員、新田委員

<修正点>

- ①申請書中「対象者への負荷の有無と程度」に予想される回答時間を記載すること。
- ②収集するデータの流が分かりにくいので、調査票の回収からデータの研究利用まで、だれがどのようなかたちのデータを取得し、どのような保存・保護を行うか明確に記載すること。
- ③「ストレスチェックシート」では、労働安全衛生法に従って行うストレスチェック項目と、研究利用目的の項目が混然一体となっており、回答者が研究目的で参加同意を求められている範囲が判然としない。したがって、両者を明確に分け、研究利用目的の調査票はストレスチェックとは別に作成し、以下を含めること。
  - (ア)研究参加同意を確認する項目
  - (イ)研究実施責任者として横内研究員の氏名を明記すること
  - (ウ)科研費を資金源として行っている調査であること
  - (エ)利益相反がないこと
  - (オ)一般の人に分かりやすく丁寧な記載にすること
- ④「質問紙」「調査票」と用語が混在しているので整理すること。

#### 6)2020年4月採用研究員の公募

2018年4月採用の研究員が2020年3月に退職予定のため、2020年4月採用の研究員の公募を、下記の通り9月2日～10月31日に募集した。

##### (1)募集分野とテーマ

定款に定める次の3分野（①医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究、②医薬品等の研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究、③医療とその関連諸科学の学際的調査・研究）

(2)職種及び募集人数：研究員若干名

(3)勤務開始：2020年4月1日

(4)勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階 医療科学研究所

- (5)勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務
- (6)雇用期間：1年ごとに契約を更新し、2年間
- 7) 2020年4月採用研究員の採用（面接：2019年2月9日）

2019年10月31日の締め切りまでに4名の応募があり、書類審査により3名と面接することになった。2019年12月9日に研究員育成委員会にて3名の面接を実施し、面接の結果、面接参加の研究員育成委員会委員の全員一致をもって、面接候補者となっていたうちの京都府立大学公共政策学部非常勤講師の由井秀樹氏を採用した。
- 8)2020年4月（6月）採用研究員の公募

2020年4月（6月）採用の新規研究員の公募を、下記の通り2020年2月12日～3月6日、および3月27日～4月24日に募集した。

\*新型コロナウイルス感染予防対策による事務所閉鎖に伴い、募集期限を5月11日（月）まで延長した。

  - (1)募集分野とテーマ  
医療産業分野、特に医薬品産業、医療機器産業、診断薬産業および医療を取り巻くイノベーション産業に関する調査・研究
  - (2)職種及び募集人数：研究員若干名
  - (3)勤務開始：2020年6月1日
  - (4)勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階 医療科学研究所
  - (5)勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務
  - (6)雇用期間：1年ごとに契約を更新し、2年間

公益事業2：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

1. 機関誌『医療と社会』発刊（編集委員会）

1) 刊行実績と予定

(1) Vol. 29, No. 1：2019年5月24日刊行

<巻頭言>

『精神科医療にも対応した地域包括ケアシステム』を支えるもの

聖路加国際大学大学院看護学研究科教授／医療科学研究所理事

萱間真美

<特集「地域包括ケアシステムの構築：総合診療専門医に期待される役割」>

「序文」

前野哲博（筑波大学医学医療系地域医療教育学／筑波大学附属

病院総合診療科教授）

「家庭医／総合診療医による過疎地域の医療改革－寿都町立寿都診療所における地域包括ケアの実践と分析から－」

中川貴史（北海道家庭医療学センター常務理事／栄町ファミリー

クリニック院長）

「離島の医療を守る」

本村和久（沖縄県立中部病院総合診療科）

「都市部で地域包括ケアを展開する」

大島民旗（公益財団法人淀川勤労者厚生協会附属西淀病院病院長／

大阪家庭医療・総合診療センター長）

「福島県立医科大学医学部 地域・家庭医療学講座の多彩な取り組み－質の高いプライマリ・ヘルス・ケアの整備を目指して－」

葛西龍樹（福島県立医科大学医学部地域・家庭医療学講座

主任教授）他

「地域で新たな役割を担う人材を育てる」

松下 明（社会医療法人清風会岡山家庭医療センター奈義・

津山・湯郷ファミリークリニック所長／岡山大学

臨床教授／日本プライマリ・ケア連合学会理事）

「教育を軸にした大学－地域連携と地域包括ケアへの貢献」

横谷省治（筑波大学医学医療系寄附講座地域総合診療医学教授／

北茨城市民病院附属家庭医療センター）

「地域を支え、地域に支えられる病院を目指して」

洪 英在（三重県立一志病院家庭医療科）

「住民・行政・医療の協働システムの構築」

井階友貴（福井大学医学部地域プライマリケア講座教授）

「地域で活躍する『かかりつけ薬剤師』の養成」

松下 綾（ウェルシア薬局株式会社薬剤師教育部）

<研究論文>

「母親による児童虐待の発生要因に関する実証分析」

周燕飛（独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員）

「発達障害児の母親の精神面の健康と育児上の気がかりに関する Framework matrix を用いた質的研究」

木戸久美子（香川県立保健医療大学保健医療学部看護学科教授）

藤田久美（山口県立大学社会福祉学部教授）

(2) Vol. 29, No. 2 : 2019年8月30日刊行

<巻頭言>

「愛情ホルモン・オキシトシンと心のきずなについて」

日本摂食障害治療研究所所長／医療科学研究所評議員

山岡 昌之

<医療政策ヒストリー座談会録>

第5回「1994（平成6）年健康保険法等改正」座談会

江利川 毅（元厚生省保険局企画課長）

島崎謙治（元厚生省保険局企画課課長補佐）

原 勝則（元厚生省保険局企画課課長補佐）

北川博一（元厚生省保険局保険課課長補佐）

皆川尚史（元厚生省保険局医療課保険医療企画調査室長）

中島正治（元厚生省保険局医療課企画官）

インタビュー 五十嵐 清（元日本労働組合総連合会（連合）生活福祉部長）

野村陽子（元厚生省保険局医療課課長補佐）

奥村元子（元日本看護協会調査研究室）

<産官学少人数懇談会概要>

「医療、創薬におけるAIの発展と課題について」

講演

「AIが拓く創薬イノベーション」

奥野恭史（京都大学大学院医学研究科ビッグデータ医科学分野教授）

ショートスピーチ

「AI政策の現状と文部科学省の取り組み」

原 克彦（文部科学省研究振興局参事官（情報担当））

自由討議

<研究論文>

「日本における予定外妊娠の医療経済的評価」

大須賀 穰（東京大学大学院医学系研究科産婦人科学講座）他

(3) Vol. 29, No. 3 : 2019年12月23日刊行

<巻頭言>

「地域包括ケア第三ステージ：2040年に備えて」

埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学名誉教授／医療科学研究所評議員

田中 滋

<産官学シンポジウム2019講演録>

「AIは創薬に何をもたらすかー日本の強みをどう生かすかー」

座長

白神 誠（帝京平成大学薬学部教授／医療科学研究所理事）

講演

宮田裕章（慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授）

新田隆夫（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当付参事官）

浅沼一成（厚生労働省 大臣官房 厚生科学課長）

奥野恭史（京都大学大学院医学研究科 ビッグデータ医科学分野教授）

ショートスピーチ 塚原克平 (エーザイ株式会社 上席執行役員/筑波研究所長兼 hhc  
データクリエーションセンター長/日本製薬工業協会  
研究開発委員会副委員長)  
赤塚浩之 (日本製薬工業協会 研究開発委員会 専門委員長/  
田辺三菱製薬株式会社 医療政策部 イノベーション  
企画部グループ担当部長)

パネルディスカッション

(4) Vol. 29, No. 4 : 2020年 2月 28日 刊行

<新年のご挨拶>

医療科学研究所理事長 江利川 毅

<巻頭言>

「新年3つの希望」

独立行政法人地域医療機能推進機構 (JCHO) 理事長/  
名誉WHO西太平洋地域事務局長/医療科学研究所評議員  
尾身 茂

<医研シンポジウム 2019 講演録>

「2040年問題に備える—豊かな長寿社会を将来世代に引き継ぐ—」

座長基調講演

清家 篤 (日本私立学校振興・共済事業団理事長/前慶應義塾塾長)

講演

玄田有史 (東京大学社会科学研究所教授)

井伊雅子 (一橋大学国際・公共政策大学院教授)

宮本太郎 (中央大学法学部教授)

ショートスピーチ

伊原和人 (厚生労働省政策統括官 (総合政策担当))

尾崎正直 (高知県知事、全国知事会社会保障常任委員会委員長)

パネルディスカッション

<研究論文>

「コーホート及び診療行為に着目した年齢調整後医療費の地域差分析」

松多秀一 (公益財団法人東京財団政策研究所政策研究部門シニア  
マネージャー/内閣府)

<研究ノート>

「社会的処方事例と効果に関する文献レビュー：日本における患者の社会的課題への対応方法  
の可能性と課題」

西岡大輔 (東京大学大学院医学系研究科博士課程)

近藤尚己 (東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野准教授)

## 2) 編集委員会開催

### (1) 第1回編集委員会の開催

2019年8月27日に第1回の編集委員会を開催し、委員会の議事進行は、委員長の選任が議案に含まれていたことから、当初事務局長が行い、委員長選任後は中村洋委員長が行った。

#### ①委員長の選任について

江利川理事長から中村委員長再任の推薦があり、全会一致で中村委員長が再任された。

#### ②特集テーマの検討について

事務局が事前に研究所役員を対象にテーマの募集を行ったことを説明し、その後、応募さ

れたテーマについて一件ずつ検討を行った。その際、2021年4月の出版時のタイミングにふさわしいテーマであることを念頭に置くとともに、現在議論中の最先端のテーマや政治的な意見が中心になるとと思われるテーマは避け、実証的な内容で、評価や課題の整理が必要なボリュームを持っているものを選ぶこととするとともに、医研シンポジウムや産官学シンポジウムで扱う予定のテーマと重複しないように配慮した。

応募とは別に、議論を通じてあらたなテーマ「健康経営」が提起され、これも検討に加えられた。議論の結果、以下3件にテーマが絞られた。

- a) 「患者自己負担をめぐる諸問題」
- b) 「一般介護予防事業」（他に提案された2042年問題や、医療と介護の連携の問題も包含的に扱う）
- c) 「健康経営」

この中から、a)がVol. 31, No. 1 (2021年4月発行予定) 掲載の特集テーマとして全会一致で選定された。責任編者はテーマ提案者の中村洋委員長が務めることとなった。

### ③その他

#### a) 2018年度投稿論文査読結果について

2018年度に投稿された論文8本について、審査過程と審査内容のレビューを行う予定であったが、資料が事前に提供されなかったことから、情報の共有を図るにとどまった。次回委員会では、事務局は十分な時間的余裕をもって資料を事前配布することになった。投稿論文1本については、別の雑誌に特別寄稿として掲載されたことがあるので、その内容からどれくらい新しい内容が盛り込まれているか確認する必要がある、との指摘があった。

#### b) 投稿活性化策について

投稿数が減少傾向にあることから、投稿を活性化させる手段についてフリーディスカッションを行った。他誌の投稿数も減少していることが紹介された。本誌のスコープは医療がかかわる分野全体であることから、スコープを絞った活性化策が打ち出しにくいことが指摘された。また、本誌はシンポジウム講演録や医療政策ヒストリー座談会録など事業紹介の掲載物があるために定期刊行が可能となっていることから、現状程度の投稿数があればよいのではないか、との意見が出された。

従来論文の投稿数増大が見込めないため、新たな投稿掲載物の創設が提案され、次回委員会で継続審議されることになり、事務局がたたき台を用意することになった。新たな投稿掲載物は、海外誌に掲載された論文の日本語訳を掲載するもので、他言語で発表された研究成果を日本語で政策立案者等に提供したり、大学院生等にとっては、日本語で分析手法の詳細を学ぶ手段となりえることが指摘された。

#### c) 2018年度J-STAGE掲載論文のアクセス数について

2018年度中にアクセス数が多かった論文10本について確認した。

#### d) 投稿論文の利益相反に関する記載の取り扱いについて

提案通り、利益相反等に関する情報は査読者には開示しないことが全会一致で了承された。

#### e) Vol. 30 巻頭言執筆者について

執筆依頼順ルールに従って、以下の先生方に順番に依頼することが確認された。

- No. 1 (2020年4月発行) 野口晴子先生
- No. 2 (2020年7月発行) 宮原諄二先生
- No. 3 (2020年10月発行) 宮田裕章先生
- No. 4 (2021年1月発行) 池田俊也先生

辞退等があった場合

1. 遠藤久夫先生
2. 中村 洋先生

予定されたすべての議題の審議を行い、委員会は定刻に終了した。次回委員会を本年中に開催し、新たな投稿掲載物について審議することになった。

## (2) 第2回編集委員会の開催

2019年12月2日に第2回の編集委員会を開催し、中村委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

### ① 投稿活性化策について

議論を経て、二次研究の自由投稿を募集するよりも、特集テーマ等に関連する著名論文の翻訳を依頼論文として掲載する方が現実的で有益であるとの見解に収束し、以下を試行的に行うことを全会一致で決定した。また、今後いくつかの試行事例を重ねたのち、掲載区分の新設をあらためて検討することも決定した。

< 試行的取り組み >

『医療と社会』vol. 30, no. 1 (2020年4月刊行予定) 掲載の特集号「医療コミュニケーション環境整備の課題と展望：改正がん対策基本法への対応を中心に」特集論文著者である石川ひろの先生（帝京大学大学院公衆衛生学研究科）の英語論文の翻訳を本人に依頼し、「特別寄稿」としてvol. 30, no. 2 (2020年7月刊行予定) に掲載する。

また、大学院博士コースの学生は査読のある雑誌掲載を志向しているとのコメントが2019年度事業進捗状況報告会（2019年12月18日開催）に寄せられ、査読期間計画や査読期間実績および査読方針などをHPに掲示するなど透明化を図ることについて、2020年度編集委員会にて検討する。

### ② 委員会運営規程修正案について

編集委員会運営規程において、下記2点で実態にそぐわない部分があり、削除を検討したところ、第7条1項(5)削除については編集委員会委員の了解が得られたが、第2条1項(2)については継続審議となった。よって第7条1項(5)削除は次回の理事会で承認を諮ることとなった。

第2条1項(2) 書籍の刊行：「『医療と社会』特集テーマ、財団研究論文及びその他のテーマについて書籍化を推進する。なお、財団研究論文の書籍化については、自主研究委員会と協議する。」について削除する件は、財団研究論文というジャンルがなくなっていることを踏まえつつ、書籍化の方針を明らかにする必要があるため、継続審議とする。

第7条1項(5)：シンポジウムの手当の支給は、医研シンポジウムは理事長直轄に移行したため削除し、新たに医研直轄運営規程を作成し、当該規程に記載する。

## 2. 医研シンポジウム（理事長直轄）

### 1) 医研シンポジウム2019

- (1) テーマ：「2040年問題に備えるー豊かな長寿社会を将来世代に引き継ぐー」
- (2) 日時：2019年9月13日（金）13：30～17：00
- (3) 会場：灘尾ホール（新霞が関ビルLB階）
- (4) 参加者：185名、発表者&スタッフ21名
- (5) 後援：厚生労働省

(6) プログラム :

来賓挨拶 : 伊原和人 (厚生労働省政策統括官)

講演 : (敬称略、発表順)

<座長基調講演>

清家 篤 (日本私立学校振興・共済事業団理事長、前慶應義塾塾長)

<講演>

玄田有史 (東京大学社会科学研究所教授)

井伊雅子 (一橋大学国際・公共政策大学院教授)

宮本太郎 (中央大学法学部教授)

<ショートスピーチ>

伊原和人 (厚生労働省政策統括官)

尾崎正直 (高知県知事、全国知事会社会保障常任委員会委員長)

<パネルディスカッション>

座長 : 清家 篤

パネリスト : 玄田有史、井伊雅子、宮本太郎、伊原和人、尾崎正直

(7) アンケート : 回収 81 枚 回収率 81/185 43.8%

医研シンポジウム2019アンケート集計

設問1:シンポジウムの全体的な感想										
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答	合計				
回答数	32	32	5	0	12	81				
%	39.5%	39.5%	6.2%	0.0%	14.8%	100.0%				
設問2:シンポジウムに参加した目的(複数回答可)										
項目	2040年問題の内容や考え方を 知るため	2040年問題に向けて政府・地方 自治体等の方針 を知りたいから	2040年問題 は、今後の業 務の対象とな り得るかもしれ ないから	自分が今行っ ている仕事に関 係しているため	各自治体や企業 等が2040年問題 に対処するため は何かを知ら るため	産長・パネリス トへの関心	参加者とのコ ミュニケーショ ン	一般的な情 報収集		
回答数	62	38	18	31	14	15	1	5		
%	76.5%	46.9%	22.2%	38.3%	17.3%	18.5%	1.2%	6.2%		

\*アンケート回収率 : 43.8% 81枚/185名(参加者)

参加者内訳									
項目	医療機関	大学・研究機関	国家公務員	地方公務員	医療関連企業	その他企業	報道・出版	その他	合計
参加者数	7	11	1	7	29	12	5	9	81
%	8.6%	13.6%	1.2%	8.6%	35.8%	14.8%	6.2%	11.1%	100.0%

製薬企業 17  
 医薬品卸 1  
 調剤・保険 2  
 IT 2  
 地域包括ケア 1  
 フリーランス 1

NPO 2  
 社会福祉 2  
 団体職員 2  
 看護協会 1  
 学生 1

シンポジウムでは、厚労省から鈴木俊彦事務次官に参加していただく予定であったが、組閣が行なわれていたため、急遽、伊原和人政策統括官に役割を果たしていただいた。

アンケート結果におけるシンポジウムの全体的な感想は、80%の方から満足との回答が得られた(15%は無回答)。参加目的については、「2040年問題の内容や考え方を知るため」が77%と圧倒的に多く、続いて「2040年問題に向けて政府・地方自治体の方針と現状を知りたい」が47%で高く、関心の高さが窺える。

当シンポジウムの講演要旨は医研ホームページにて公開されている。



### 3. 産官学懇談会（産官学懇談会事業等委員会）

#### 1) 産官学シンポジウム2019

- (1) テーマ：「AIは創薬に何をもたらすかー日本の強みをどう生かすかー」  
 (2) 日 時：2019年5月18日（土）13：30～17：00  
 (3) 場 所：全社協・灘尾ホール（東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルLB階）  
 (4) 参加者：198名、発表者&スタッフ25名  
 (5) プログラム：

来賓挨拶：吉田 学（厚生労働省医政局長）  
 座長趣旨説明：白神 誠（帝京平成大学薬学部教授）  
 講演（発表順）：宮田裕章（慶應義塾大学医学部 医療政策・管理学教室 教授）  
 新田隆夫（内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当付 参事官））  
 浅沼一成（厚生労働省 大臣官房厚生科学課長）  
 奥野恭史（京都大学大学院 医学研究科ビッグデータ医科学分野教授）

#### <ショートスピーチ>

塚原克平（エーザイ株式会社 上席執行役員 筑波研究所長兼 hhc データクリエイションセンター長、日本製薬工業協会研究開発委員会 副委員長）

赤塚浩之（日本製薬工業協会 研究開発委員会 専門委員長、田辺三菱製薬株式会社医療政策部イノベーション企画グループ担当部長）

#### <パネルディスカッション>

後 援：厚生労働省

- (6) アンケート：回収114枚、回収率 114/198 58%

#### 産官学シンポジウム2019 アンケート集計結果

2019年5月18日灘尾ホール

設問1: シンポジウムの全体的な感想								
項目	大変満足	まあまあ満足	やや物足りない	物足りない	無回答			合計
回答数	37	62	10		5			114
%	32.5%	54.4%	8.8%	0.0%	4.4%			100.0%
設問2: 参加した目的(複数回答可)								
項目	会社で重要	政府の取り組み	自身の学問と関係	情報収集	コミュニケーション	演者への関心	その他	無回答
回答数	57	35	19	57	1	9	3	0
%	50.0%	30.7%	16.7%	50.0%	0.9%	7.9%	2.6%	0.0%
設問7: 回答者の業種								
項目	公務員	大学・研究機関	製造業	サービス業	報道・出版		その他・無回答	合計
回答数	4	11	74	14	3		8	114
%	3.5%	9.6%	64.9%	12.3%	2.6%		7.0%	100.0%
分野			内製薬55(74%)	CRO 5				

\*アンケート回収率：58% 114枚/198名(参加者)

アンケート結果におけるシンポジウムの全体的な感想は、参加者の87%の方から満足との回答が得られた（5%は無回答）。参加目的については、「会社で重要だから」が50%、続いて「政府の取り組み」が31%でAIへの関心の高さが窺える。

当シンポジウムの講演要旨は医研ホームページにて公開されている。

## 2) 2019年度第1回産官学懇談会事業等委員会の開催

2019年7月12日に第1回の産官学懇談会事業等委員会を開催し、白神委員長の進行により以下の議事の確認を行なった。

### (1) 新委員の紹介

アステラス製薬株式会社上席執行役員 上出厚志氏、厚生労働省医政局経済課長の林 俊宏氏の紹介を行なった。

### (2) 今後の活動方針検討

今後の産官学懇談会事業（産官学少人数懇談会、産官学シンポジウム〔2020.5/16開催予定〕）のテーマについて、白神委員長の進行により委員からの意見を伺った。

①ビッグデータやAIのシンポジウムを行って2年、どのような成果が得られているのかを紹介するのも一つの方向であろう。さらに、それを本格化するためにどのような手段があるのか、例えば、今後解決しなければならない課題として、エコシステムの構築や、価値共創（Co-Creation）の考え方を紹介するのが良いのではないか。

②既にエコシステム構築に乗り出している製薬企業の実例を話してもらってはどうか。

③医療領域に参入している、例えば、アマゾン日本法人にこれらの企業が実施していることを話してもらってはどうか。

### <白神委員長所感>

製薬企業を取り巻く環境が大きく変わろうとしており、それにどう対応していくのかを考える時期に来ているのではないか。例えば、研究開発の分野においても、これまでは製薬企業は合併などによりすべての技術を取り入れ、開発していくという姿勢だったが、これからはエコシステムとそれを前提としたオープンイノベーションは避けて通れないように思う。

GAF Aの医療分野への進出は、医療分野におけるエコシステムで、製薬企業が生き残るための分かれ目でもある。どのような変化が製薬企業を取り巻く医療分野に起こっているのかを取り上げ、AI・ビッグデータといった個々の技術ではなく、トータルシステムにおける変化を見ていくのがよいのではないか。

以上の委員会の議論を踏まえ、2019年度産官学少人数懇談会を下記の要領で行なうこととなった。

#### a) 開催テーマ

「エコシステム時代における製薬産業を取り巻く環境の変化と対応」

#### b) 開催趣旨

IoT、AIが創薬からMR活動に至るまで波及しつつある今日、異なる技術・経験を有する異業種が価値を共創するエコシステムの構築が急務であると言われている。特に医療領域に於いては、GAF A等の進出が目覚ましく、医療そのものに大きな変革をもたらすと言われている。そのような変化の渦中で日本の医療産業（特に製薬企業）は生き残りをかけた変革が求められている。

#### c) 議論ポイント

\*エコシステムとは何か、また、エコシステム構築の経営的メリットと想定しうる課題は何か。

\*GAF A等IT産業の医療分野への進出で、医療産業に如何なる変化が起こっているのか。

\*政府は、医療や医療関連産業が進むべき方向性をどう考えているのか。

\*医薬品産業界は現在の環境変化をどう捉え、どのような方向に転換すべきと考えているか。

### 3) 2019 年度産官学少人数懇談会の開催

日時 : 2019 年 11 月 8 日 (金) 18 時～20 時 45 分 (終了後懇親会)

会場 : 医療科学研究所

テーマ: 「エコシステム時代における製薬産業を取り巻く環境の変化と対応」

内容:

座長: 白神 誠 (帝京平成大学薬学部教授/産官学懇談会事業等委員会委員長)

講演

「ヘルスケアイノベーションの方向性」

西川和見 (経済産業省ヘルスケア産業課長)

「エコシステム時代における製薬企業の変革の方向性と課題」

増井慶太 (デロイトトーマツ コンサルティング合同会社執行役員)

「未来ヘルスケアへの準備—データ駆動型研究を進めていくための方策—」

森田正実 (医薬産業政策研究所統括研究員 (政策研究))

「当社の認知症エコシステムへの取り組み」

内藤 景介 (エーザイ株式会社執行役 チーフデジタルオフィサー (兼)

ディメンシア トータルインクルーシブ エコシステム担当)

<ディスカッション>

<懇親会>

### 4) 2020 年度第 2 回産官学懇談会事業等委員会の開催

日時: 2019 年 12 月 16 日 17:00～19:00

内容: 2020 年度産官学シンポジウム 2020 テーマおよびパネリスト

## 4. 医研直轄

### 1) 医療政策ヒストリー座談会事業活動報告

#### (1) 事業概要

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった 1980 年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

尚、2000 年以降の制度改正は、総理のリーダーシップの下に行なわれるようになってきたので、座談会は局長、審議官、課長クラスで行なうこととする。

#### (2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和 57 (1982) 年の老人保健法の創設から、2000 年ころまでの大きな医療保険制度の

改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者（課長クラス～課長補佐・係長クラス）4～5名に参加していただき、座談会を開催する。当面は2000年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000年までの改正をフォローした後、2000年代の改正をフォローする。

第1回目は1985年第1次医療法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol. 26No4に掲載し、第2回目は1984年健康保険法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol. 27No3に掲載した。第3回目は1988年の国保法改正を取り上げ、『医療と社会』Vol. 28No2に掲載した。また、第4回目は1993年の薬事法等改正を『医療と社会』Vol. 28No4、第5回目は1994年健康保険法等改正を取り上げて座談会を『医療と社会』Vol. 29No2に掲載した。

2019年9月には2002年（平成14年）健康保険法等改正を取り上げて第6回目座談会を行い、『医療と社会』掲載を準備中である。

### (3) 運営組織（コアメンバー）

主任研究者：新田秀樹（中央大学法学部教授、元厚生労働省勤務）  
研究補助者：三谷宗一郎（医療経済研究機構 研究部協力研究員）  
アドバイザー：島崎謙治（政策研究大学院大学教授、元厚生労働省勤務）  
監修：江利川 毅理事長  
事務局：間口肇、五十嵐裕子

### (4) コアメンバー会議実施状況

#### ①第10回

日時：2019年6月11日15:00～17:30  
厚労省OB：辻 哲夫（元厚労省事務次官）、水田邦雄（元厚労省事務次官）  
内容：2019年度医療政策ヒストリー座談会の内容検討

#### ②第11回

日時：2019年7月10日15:00～17:00  
厚労省OB：渡邊芳樹（元厚労省年金局長、旧社会保険庁長官、元駐スウェーデン日本国全権大使）  
内容：2002年（H14）年健康保険法等改正座談会打ち合わせ  
・座談会論点の検討  
・座談会参加者の検討  
・座談会開催日時の検討

### (5) 第6回座談会開催

新田秀樹主任研究者の進行により、第6回医療政策ヒストリー座談会、テーマ「2002年（平成14年）健康保険法等改正座談会」を実施した。座談会の内容については、2020年7月発行予定の『医療と社会』Vol. 30, No. 2に掲載の予定である。

テーマ：2002年（平成14年）健康保険法等改正

日時：2019年9月3日15:00～18:00

場所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

座談会メンバー：大塚義治（当時 厚生労働省保険局長）

（敬称略） 中村秀一（当時 厚生労働省大臣官房審議官（医療保険、医政担当））

渡邊芳樹（当時 厚生労働省保険局総務課長）

宮島俊彦（当時 厚生労働省保険局国民健康保険課長）

（役職は改正当時のもの）

プロジェクトメンバー：新田 秀樹（主任研究者）、島崎 謙治（アドバイザー）、三谷宗一郎  
（研究補助者）

監修：江利川 毅理事長

事務局：戸田 健二専務理事、囃口 肇事務局長、五十嵐裕子事務局員

内容：1. 座談会運営についての説明  
2. 座談会  
3. その他

(6) 第6回座談会個別インタビュー

日時：2019年12月16日10:00～12:00

内容：第6回座談会（2002年（平成14年）年健康保険法等改正）に関する追加インタビュー

対象者：松谷有希雄（国際医療福祉大学副学長）

(7) 第6回座談会個別インタビュー

日時：2020年3月5日16:30～18:00

場所：公益財団法人医療科学研究所 会議室

参加者：新田秀樹、島崎謙治、三谷宗一郎  
江利川毅、戸田健二

医研事務局：囃口 肇、横内陳正、五十嵐裕子

記録：大久保 豪

内容：

第一部 16:00～16:45

(1) 丹呉泰健氏インタビュー事前打ち合わせ

(2) 2002（平成14）年健保法座談会録および松谷有希雄氏インタビュー録確認

(3) 2006（平成18）年健保法改正座談会打ち合わせ

第二部 16:45（目途）～18:15

丹呉泰健氏（JT取締役会長）インタビュー

第三部 18:15～19:00

「患者自己負担の在り方を考える（仮題）」特集 座談会打ち合わせ

※特集編者の中村洋先生（慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授、医研理事）参加

2) 医研シリーズ本の刊行

『医療と社会』では時宜にかなったテーマを年1回特集号とし、各分野の一線で活躍する研究者、行政担当者、実践家などの専門家からテーマの背景、制度解説、課題、対応策、事例報告等を論文として掲載し、最新の研究や実践の成果を情報発信している。

この研究や実践の成果を、一般の方々の手に取りやすい書籍の体裁にして、より多く社会に還元すべく、医研シリーズ本として発刊した。

本年度は昨年シリーズ本第1弾＜徹底研究 「治験」と「臨床」＞に続き、第2弾として2019年5月24日刊行の『医療と社会』特集号「地域包括ケアシステムの構築：総合診療専門医に期待される役割」をベースとしたシリーズ本を2020年2月に発刊した。

(1) 書籍のタイトル：地域医療の未来－地域包括ケアシステムと総合診療医の役割－

- (2) 発行部数 : 1000 部
- (3) 本体価格 : 1800 円 (税抜き) B 6 横書き
- (4) 監修 : 公益財団法人 医療科学研究所
- (5) 発行 : 株式会社 法研
- (6) 発刊日 : 2020 年 2 月初旬

3) 中規模セミナーの企画

現在までに特に提案はない。

## 公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

### 1. 自主研究（自主研究委員会）

#### 1) 2019年度第1回自主研究委員会の開催

日 時：2019年6月17日14:00～15:50

内 容：

議事進行は近藤委員長が行なった。

(1)「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト2018年度活動報告ならびに2019年度活動予定について プロジェクトのコアメンバーである橋本委員が報告を行った。研究テーマの解題、研究体制の説明、2018年度の活動の報告があった。また、2019年度の活動として以下の説明があった。

①6月中旬に2名の外部識者にヒアリングを行う。

6/13 コミュニティ・エンパワメント：安梅勅江筑波大学教授

6/28 行政学：伊藤正次首都大学東京教授

②ヒアリング終了後、その成果をマッピングにまとめる。

③本年末までに報告書草稿を作成する。

④外部の専門家による報告書への意見聴取会を開催する。

⑤意見聴取会でのコメントに従って草稿を改訂し、年度末までに完成させる。

⑥研究成果の社会発信の方法を検討する。

その後、報告にもとづき、議論を行った。

(2)2020年度開始「知の構造化」プロジェクトのテーマの選定方法について

事務局長が配布資料を用いてテーマの条件と従来の選定方法の説明を行った。その後、橋本委員が補足説明を行ない、議論に入った。前回採用されたキーワードを医研役員に募集し、集まった中から上位概念の抽出を委員会が行う選定方法について、キーワードの応募が簡易であること、委員会の負担にはなるが、テーマ設定への委員会の関与が高まり、事業の自主性が担保できることが確認され、今回も前回同様の方法を採用することが全会一致で決定した。今回は、より多くの提案を集めるため、役員が推薦する外部者からも受け付けることとなった。現行の「地域・コミュニティ」プロジェクトが取り組んでいる課題が大きいため、延長の可能性が議論されたが、計画通り今年度中のマッピング作成までを区切りとして、その後のテーマの発展については、提案されたキーワードの内容を考慮しつつ改めて検討することが決定した。

その他、以下が決定した。

①募集要項は前回のものをベースに適宜修正する

②キーワードだけでなく、テーマの募集も行う

③7月初旬をテーマの締め切りとし、応募キーワードをまとめて提示したうえで、再度募集する（締め切りは7月末）。8月上旬に次回委員会を開催し、テーマを決定する。

(3)医療経済研究会の名称について

委員長の指示により、事務局長が議案の経緯説明を行った。委員長より、配布資料に示された3年分の医療経済研究会での発表テーマは、各年半数ほどは経済学をベースにしていると解釈可能であることが述べられた。また、医研の設立趣意書に医療経済学者育成への貢献が明記されていることが指摘された。以上を踏まえた上で以下の3案が検討されたが、当委員会では決定せず、趣意書との整合性や、他の委員会での議論も検討すべきだという見解に至った。

- ①医療経済研究会（変更しない）
- ②医療科学研究会
- ③「医療と社会」研究会

研究会名称に併せて、来年医研が設立 30 周年を迎えるにあたって、設立趣意書に代わる将来展望を示す必要があるのではないかとの議論がなされ、その結果、理事長より、「設立趣意書とは別に、設立 30 周年という節目の年に、今後の展望を考えることは意義もあり、必要に応じて委員長会議のメンバーに諮りながら、何かメッセージを考えたい。それをもとに研究会名称を検討する」旨提案され、全会一致で承認された。

#### (4) データアーカイブについて

橋本委員から、データアーカイブ事業の経緯について説明がされた。若手研究者へのデータ提供を目的としてスタートしたが、政府保有データは統計法規定や科研費申請のルールによって医研でのアーカイブ化が困難であるため断念し、その後研究者が個別に保有するデータの寄託を日本疫学会と協働で行うことを検討したが、学会側の都合でとん挫した旨説明があった。

疫学者が個別に収集したデータを寄託するアーカイブは現在なく、引退後のデータの散逸が懸念される。学生が演習につかえる疫学データがない。海外では、若手研究者は公表データの二次解析で研究業績を積むことができるが、日本にはその仕組みがない。医研研究員は医研のアーカイブのデータを優先的に使って研究を行うのが理想的。などの意見が出され、データアーカイブ事業に再度取り組むことが全会一致で決定し、次回の委員会から検討することになった。

#### 2) 2019 年度第 2 回自主研究委員会の開催

日 時 : 2019 年 9 月 2 日 10:00~12:00

内 容 :

議事進行は近藤委員長が行なった。

##### (1) 「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト 2019 年度活動報告

委員長の指名により、プロジェクトのコアメンバーである橋本委員が報告を行った。研究テーマの解題、研究体制の説明、2018-9 年度の活動の報告があった。また、今後行う活動の報告後、手元に配布された論点整理メモ（これまでに行ったヒアリングや他の取材事項をもとに論点を整理したもの）の紹介があった。

<今後の活動>

- \* 地域・コミュニティという概念をどのように政策に落とし込むのか、地方自治体を含むロールプレーヤーの果たす役割について議論をすすめる。
- \* 12 月までに最終報告書の原案を作成する。
- \* 12-1 月頃に外部識者のレビューを受ける。
- \* レビューにもとづいて改訂を行い、3 月末までに自主研究委員会と理事会に報告書を提出する。

##### (2) 2020 年度開始「知の構造化」プロジェクトのテーマの選定について

議論を開始する前に、テーマの提案者は決議には加わらないこと、決議に至る検討材料が揃うまでは議論に加わるが、決議前に退席することが決められた。その後、研究所役員から応募のあったテーマについて 1 件ずつ検討を行った。その際、科研費等で扱われるべきテーマ、医研の他事業（産官学シンポジウムなど）で扱われるべきテーマ、医研の事業目的の範疇を超えるテーマ、2 年の研究期間でのアウトプットが難しいテーマは除外することとした。また中村委員の提案は、『医療と社会』特集テーマに選定されたことから取り下げられた。



検討の結果、江利川理事長提案の「自然死、尊厳死（後に美しき有終（仮）に変更）」と田中滋評議員・橋本理事提案で、現行の「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」（以下、「コンセプトマッピング」と略）プロジェクトの知見を発展させる「包括的支援体制を動かすための『地域会議』のあり方について」（以下、『地域会議』のあり方」と略）が残った。なお、『地域会議』のあり方は「コンセプトマッピング」の続編のため所要期間は1年であるとの説明があった。また、他の提案テーマと競合するようであれば、提案を取り下げ「コンセプトマッピング」の期間内でできる範囲で取り組むという田中滋ファカルティーフェロー（FF）の意向が伝えられた。

テーマ提案者の江利川理事長と橋本委員には退席していただき、残った委員で決議を行った結果、2020年度スタートのプロジェクトには全会一致で「美しき有終（仮）」が選定された。当プロジェクトは2020年4月に2年間の予定でスタートすること、準備のため早急にファカルティーフェロー（以下、FF）の選任、その後のプロジェクト研究員公募を行うことが確認された。

FFの候補者については、委員会での議論の他、外部の国際医療福祉大学の中村秀一教授のアドバイスも踏まえ、以下の方が挙げられた。メール稟議で依頼順番を検討し、委員長から事業およびプロジェクトの趣旨説明とFFへの着任を打診することが確認された。

①池上直己先生 ②大島伸一先生 ③桐野高明先生 ④鈴木邦彦先生 ⑤樋口範雄先生  
⑥広井良典先生 ⑦藤原佳典先生（敬称略、五十音順）

議論で挙げられたテーマに関するアイデアは以下の通りである。

- \* 日本社会が多死社会に向き合う際の考え方や基礎情報の整理をしてほしい。終末期の幸せなあり方や海外の情報もまとめてほしい。
- \* 高齢者問題と一緒にすると適正な議論ができない。end of lifeの議論と健康な高齢者の議論は別。
- \* 死に場所、認知機能低下後の自立（成人後見制度を含む）、治療の打ち切り、安楽死、等々、問題はスペクトラム状。ひとまとめには議論できない。まずは各問題のマッピングが前提ではないか。
- \* 問題を考える様々な論点・軸がある。その見える化と整理が必要。
- \* 臨床の視点よりも社会全体の視点での議論が必要。
- \* 諸外国との比較。日本の常識＝特殊性。
- \* 在宅死亡率、希望する死に場所、施設利用、病院コストに関する国際比較のデータはある。死に行く人への家族のかかわり方に関する国際比較は未見。難しいのではないか。
- \* advanced care planning、quality of deathの周知・理解の現状。諸外国の状況（米国ではケア打ち切りに利用）。
- \* 笹川保健財団でホスピス緩和ケアに関する研究助成が行われているので、差別化できるような内容にしてほしい。

その後、自主研究委員会委員の検討でFFへの打診順位は以下となった。

①池上直己先生 ②広井良典先生

尚、11月下旬に自主研究委員会の近藤委員長から池上先生に打診し、池上先生はFFを引き受けられた。池上先生の要請により12月4日からプロジェクト研究員を公募している。

他方、テーマ『地域会議』のあり方も「コンセプトマッピング」のアウトプットを発展させる内容が期待され、また、「コンセプトマッピング」プロジェクトの開始が予定より約半年間遅れ、実施期間が従来より短くなったことを考慮して、「コンセプトマッピング」

プロジェクトを半年間程度延長し、「『地域会議』のあり方」もミッションに含めた活動を行う旨、理事会に伺いを立てることになった。プロジェクトからも継続の要望を出してもらう。今後の進め方として、田中 FF の意向を確認後、12月の事業進捗状況報告会で説明を行い、実務を行うプロジェクト研究員の確保を行うことが確認された。なお、「『地域会議』のあり方」のアウトプットに対しては、地域包括ケアの現場で困難に直面している人たちが自分たちの立ち位置を知るために利用する際に、大きな視点からの相対化など抽象的な概念を把握する余裕がないことから、チェックリスト等を利用する把握方法の示唆があった。

「コンセプトマッピング」プロジェクトの延長が理事会で承認された場合、現研究員を継続雇用することが確認された。

### (3) 医療科学研究のためのデータマネジメントに関する経緯について

事務局長より、現在休止中の当事業について、データ・アーカイブ設立会議の発足から事業休止に至るまでの経緯について当時の議事録をもとに説明を行なった。データ提供同意と受け入れに関する各種規程が整備されていることが確認された。

橋本前委員長より、データ・アーカイブは、日本疫学会会員によって個別に集積されたが、研究終了後寄託先がなく各会員の手元で死蔵されているデータの受け入れを意図していたが、学会側の方針変更により、計画が立ち消えになった旨、経緯説明があった。

様々なデータの寄託者を想定して、データの受け入れや、使用条件等についての議論を今後も継続していくことが決定した。

以上、予定されたすべての議題を審議し、定刻に閉会した。

## 3) 2019年度「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト

### (1) 第4回コアメンバー会議

「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクトの第1回コアメンバー会議を以下の通り開催した。

日 時 : 2019年6月13日 10:00~12:00

参加者 : 田中 滋 (ファカルティー・フェロー)

(敬称略) 武田俊彦 (分担研究者)

秋山美紀 (分担研究者)

堀田聡子 (分担研究者)

橋本英樹 (分担研究者、自主研究委員会委員)

林真澄美 (プロジェクト研究員)

オブザーバー : 江利川毅 (理事長)、戸田健二 (専務理事)

事務局 : 梶口肇、五十嵐裕子

内 容 :

#### ① 地域・コミュニティのコンセプトマッピング検討に先立つ有識者ヒアリング

第3回はコミュニティ・エンパワメント論について安梅勅江先生を招聘した。

<講義>

「コミュニティ・エンパワメント ご縁キラリ ほっと安心 みんなが輝く場づくり」

安梅 勅江先生 (筑波大学医学医療系)

#### ② 意見交換

コミュニティ・エンパワメントについて紹介を受けたのち、意見交換を行なった。

エンパワメントの必須要素としての主体性・コミュニケーション・価値共有などが再確認

できた。また、今回のお話を伺うことにより新たに、①専門職がその過程にどうかかわるのか、②その技術的難しさ・ファシリテーターとしての専門的技能の重要性、を認識した。これらは当事者だけでは動けないものを進めるうえで重要であり、関係性を中心としたコミュニティと、行政単位としての地域をつなぐメカニズム（エンパワメント型行政：行政専門職がファシリテーター）として住民主体の活動を支えうる可能性を秘めていることが明らかとなった。

### ③今後のスケジュール

6月28日、行政学系の首都大学東京の伊藤正次先生による有識者ヒアリングを行なう。

### (2) 第5回コアメンバー会議

日 時：2019年6月28日 15:00～17:00

参加者：田中 滋（ファカルティ・フェロー）

（敬称略） 武田俊彦（分担研究者）

秋山美紀（分担研究者）

堀田聡子（分担研究者）

橋本英樹（分担研究者、自主研究委員会委員）

林真澄美（プロジェクト研究員）

オブザーバー：江利川毅（理事長）、戸田健二（専務理事）

事務局：囃口肇、五十嵐裕子

内 容：

#### ①地域・コミュニティのコンセプトマッピング検討に先立つ有識者ヒアリング

第4回は日本の地方自治における『コミュニティ』について伊藤正次先生を招聘した。

<講義>

「日本の地方自治における『コミュニティ』 伊藤正次先生（首都大学東京教授）

<構成>

a) 伝統的コミュニティとしての自治会・町内会

b) 「新しい住民組織」としてのコミュニティ構想

c) 地域自治・エリアマネジメントとコミュニティ（地方制度改革の過程で）

#### ②意見交換

日本の地方自治における『コミュニティ』について紹介を受けたのち、意見交換を行なった。

現在の「地域」・「コミュニティ」の各概念がくっついているか否かという不明確さは、90年代の自治省の展開に根があるように理解した。そうする必要があった理由→自治体は総合行政主体であり、そのカウンターパートが住民の方になければならなかった。

\*行政側の視点：機能分離しているのが中央官庁で、全部まとめなくてはいけないのが地方自治体。

\*住民側の視点：①課題解決をまるごと受ける役割の担い手として自治会・町内会が存在、②目的・機能別にコミュニティが存在。

「コミュニティ」と「自治会」がどのようなかたちで共存しているかは多様。（例えば、目的別コミュニティと自治会が分離して動いている場合、両者がうまく噛み合っていない

いこともある。) 今後の課題としては、①行政区単位としての適当な規模の在り方、②古典的批判を克服したうえでの自治会・町内会が、どのように「総合行政客体」として自治体とどのようにリンクして動いていくのかというメカニズムを明確にしていくことが挙げられる。

### ③今後の展開

これまでのヒアリングをもとに、コアメンバーでのディスカッション及びコンセプトマッピングのブレインストーミングの整理を進めていく。必要であれば、追加のヒアリングも検討。

### (3)第6回コアメンバー会議

日 時 : 2019年10月1日 18:30~20:00

参加者 : 田中 滋 (ファカルティ・フェロー)

(敬称略) 秋山美紀 (分担研究者)

堀田聰子 (分担研究者)

橋本英樹 (分担研究者、自主研究委員会委員)

林真澄美 (プロジェクト研究員)

オブザーバー : 江利川毅 (理事長)、戸田健二 (専務理事)

事務局 : 嚙口肇、五十嵐裕子

内 容 :

本プロジェクトにおいては、これまで計4名の外部有識者 (Community organisation、社会学、地方政治学、公衆衛生学) から「地域・コミュニティ」についてのヒアリングを実施。これらに基づき、各回議事録・昨年度末の中間報告書を作成。今後はこれまでの議論をどのようにまとめ、どのような展開へ持ち込むべきかを検討していく。

#### ①論点整理資料に基づいたディスカッション

今回の議論を通し、「地域・コミュニティ」そのもの・「場」というものの考え方について修正が必要であることを認識した。これらに基づき文書修正を試みる。

次回のコアメンバー会議では、新たな意味での「地域・コミュニティ」に、それぞれどのような governance, operation のルール・構造があるのかを模索する議論へと進める。

#### ②年内進捗予定について

\*次回コアメンバー会議 2019年11月11日 (月) 開催。

\*12月目途で一度まとめ。→それをもとに原案作成→2020年1月外部有識者からのご意見を仰ぐ→報告書案修正をもとに2月理事会報告→3月報告書提出。

### (4)第7回コアメンバー会議

日 時 : 2019年11月11日 18:30~20:00

参加者 : 田中 滋 (ファカルティ・フェロー)

(敬称略) 秋山美紀 (分担研究者)

橋本英樹 (分担研究者、自主研究委員会委員)

宮垣元 (分担研究者)

林真澄美 (プロジェクト研究員)

オブザーバー : 江利川毅 (理事長)、戸田健二 (専務理事)

事務局 : 嚙口肇、五十嵐裕子

内 容 :

本プロジェクトでは、これまで全4名の先生方(室田先生、宮垣先生、安梅先生、伊藤先生)から、それぞれのご専門領域において「地域・コミュニティ」概念がどのように取り扱われてきたのかについて伺い、それらを中間報告書(案)として提示した。

①ディスカッション

「地域・コミュニティ」の多義性。元来、「地域」とは地理的空間(政策機関との窓口的用いられ方)であり、「コミュニティ」とはもう少し目的性をもったものとして使用されていた。また、近年用いられる「地域・コミュニティ」では「地域」「コミュニティ」が混在し、政策上の取り扱いが課題となっている。

これらを整理していった結果、ガバナンスやオペレーションの問題、目的意識性の有無、主体がどのようなmotivationで動いているのかといったことから、それらがいくつかの「場」として定義し直せるということが明らかになった。それらの場を、どのように組み合わせていくのかが、地域包括ケアなどの体制を議論していくうえで重要になってくる。そこで、それらを組み合わせ、管理するものとしてプラットフォームという概念を導入する。ただし、どのようにプラットフォームを管理・設計していくのかということについては、本年度の射程範囲外とし、次年度の議論対象とする。

②今後の予定

a) 本年度の目標

中間報告+前回の報告書+前回の議事録+今回の議事録をまとめる。

b) これまでの議論をまとめ文書に起こし、12月中に共有(プレ報告書)

c) 2020年1月中または2月頭までに、外部有識者の方にご意見をいただくための会議を1回開催予定。

d) 最終報告書をまとめ、2月末の理事会に提出・報告。

(5) 第8回コアメンバー会議(有識者評価会議)

日 時 : 2020年2月5日 16:00~18:00

参加者 : 田中 滋 (ファカルティ・フェロー)

(敬称略) 武田俊彦 (分担研究者)

橋本英樹 (分担研究者、自主研究委員会委員)

林真澄美 (プロジェクト研究員)

外部評価者 : 宮本太郎 (中央大学法学部教授)

オブザーバー : 江利川毅 (理事長) 戸田健二 (専務理事)

中村洋 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)

事務局 : 嚙口肇、五十嵐裕子

内 容 :

「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト  
報告書案の外部評価

(6) 「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクト  
報告書概要

2019年度は、2018年度に引き続き公衆衛生・地方政治学の領域からのヒアリングを追加実施した。まず、健康づくり・まちづくりの観点から「専門家」の関わりが取り上げられた。そこでは、関心・問題意識をベースに置く住民主体によるコミュニティ形成と、行政単位としての地域をつなぐメカニズムが論じられた。その上で、行政専門職がファシリテータ役を担い、両者を介在・連携する役割を果たしうることが事例報告された。

地方政治学の観点からは、総合行政主体たる地方自治体によって、受け入れ側としての自治体・町内会が総合行政客体と位置づけられてきた歴史的経緯の把握が欠かせない。なお近年、防災など一部の機能を除いて「地域」の限界が政策議論上も認識されるようになった。さらに多様な主体を巻き込んだ新たな地域協議組織が模索されるに至った現状についての報告があった。そして、多様な主体をつなぎ実践に導く「プラットフォーム」などの概念や「場」の概念が新たに表出してきた背景が共有された。

以上を受け、今年度のまとめの検討として「場」と「プラットフォーム」の概念整理を行った。「場」を空間や機械ととらえるさまざまな使い方がされている実態の把握が目的である。本年度の到達点としては、これら諸活動の前提となる「活動構築に必要なコミュニケーション」を生成する「機会」を「場」と仮定義した。また「場」には4種類の成分（監理・執行、課題解決、関係性や共同体構築、包摂・統合）があり、「地域組織」や「コミュニティ」はそれぞれの成分をさまざまな構成で含んだものと考えられることを提案した。さらに「場」の発展や異なる成分の場を交流させる「マネジメント」を「プラットフォーム」と呼ぶことを提案した。

次年度は「場」の成分構成や「プラットフォーム」設計・管理技術との時間発展・関連性について、地域包括ケアや地域共生などの具体的活動実践例の実証分析を通じて検討し、今年度到達した概念整理の妥当性を検証することを目指していく。

4) 2020年4月採用プロジェクト研究員の公募

研究テーマ「美しき有終」の研究に従事するプロジェクト研究員を公募した。

①募集分野

研究テーマ「美しき有終」をファカルティフェロー（FF）の下で、研究計画書（職務内容含む）に基づき実施する。

②職種及び採用人数：プロジェクト研究員 1名

③勤務開始：2020年4月

④勤務地：東京都港区赤坂3-2-12 赤坂ノアビル5階

⑤期間：2020年4月から2022年3月までの2年間

⑥勤務形態：上記の研究所を拠点としたフルタイム勤務

⑦研究環境：専用研究ブース、パソコン貸与

⑧他の当研究所事業への参画：

上記プロジェクトに支障のない程度で、他の当研究所事業（研究会、委員会、オーラルヒストリー、シンポジウム等）に参画していただく。

## 5) プロジェクト研究員の採用

プロジェクト研究員のホームページ等による募集を2019年12月3日～12月17日に行い、加えて医研理事・監事・評議員および医研OB・OG並びに医研関係者へ2020年1月8日～1月31日に募集をご案内したところ、3名の応募があり、2020年2月19日にプロジェクトで1名面接を実施し、筑波大学医学部卒の医師で、現在ミシガン大学公衆衛生大学院健康・行動科学修士課程を修了見込みの津田修治氏の採用を決定した。尚、修士課程終了後の2020年5月～6月、医研に赴任の予定である。

## 6) 2020年新規プロジェクト「美しき有終」のFFおよびコアメンバー会

日 時：2020年1月20日10:00～12:00

参加者：

ファカルティ・フェロー：池上直己（慶應義塾大学名誉教授）

分担研究者：高木安雄先生（慶應義塾大学名誉教授）

石橋智昭先生（ダイヤ高齢者ケア財団研究部部長）

星芝由美子先生（三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員）

医研：江利川毅（理事長）、戸田健二（専務理事）  
嚙口肇（事務局）、五十嵐裕子（事務局）

内容：プロジェクトの進め方検討

1. プロジェクトのスケジュールについて以下を確認した。

1) 隔月に会議を開催

2) 2020年12月までに中間報告書を作成する。中間報告書は、研究成果のまとめというよりも、プロジェクトが行った活動・議論の記録を内容とする。

3) 2021年11～12月に最終報告書を作成し、外部有識者の評価を受ける。

4) 外部有識者のコメントをもとに最終報告書を手直しし、2022年3月の理事会に提出する。最終報告書は、学術性が担保された論文というよりは、プロジェクトの活動の報告書として執筆し、広く社会一般へ発信・啓発することを目指す。

2. 池上ファカルティフェロー（以下FF）が資料「保健医療政策と管理 終末期医療」をもとにこの課題に対する自身の立場を説明したところ、池上FFの考え方を基本にプロジェクトを進めることが全会一致で決定された。その後、今後の進め方について議論した。

3. 池上FFから、最終的な成果を書籍にまとめる提案があり、コアメンバーが全会一致で賛同した。書籍のコンセプト、構成を議論し、それに基づいてプロジェクトを運営することが決定された。次回メンバー会議は、現在募集中のプロジェクト研究員の採用が終了した3月に行うこととし、コアメンバーは書籍の章立てを大枠で検討し、会議時にA4用紙1枚程度にまとめて発表することとなった。

（ 以 上 ）